

# 横浜型知的財産戦略研究会 最終報告 ~骨子~

## I 横浜型知的財産戦略推進計画策定の背景・目的

### 1 企業を取り巻く社会経済環境変化

【様々な社会経済環境変化】  
 ・経済のグローバル化  
 ・知識経済化  
 ・市場の成熟化 等

【企業への影響】  
 ・系列構造の崩壊・再編による自社製品開発・新分野進出の必要性の高まり  
 ・国際競争力強化の必要性の高まり  
 ・イノベーションによる高付加価値化と生産性の向上の必要性の高まり  
 ・知財経営の必要性の高まり

社会経済環境変化と地域経済の現状を踏まえた経済活性化策の必要性

### 2 非「成長・拡大」の時代における行政のあり方の変化

民との協働による施策展開  
 ・横浜会議での民との協働による政策立案

### 3 知的財産を活かした横浜経済活性化に向けて

○横浜型知的財産戦略推進計画策定の目的→市内の知的財産を活かした仕組みづくりによる経済活性化

・市内中小企業等の国際競争力の強化、活力の向上  
 ・新事業展開等(第二創業)・ベンチャー企業等の創出の促進  
 ・新しい技術・事業・文化を活かして生み出し、発信するダイナミズムのある横浜経済  
 ・創造的企業活動の場として魅力ある横浜

## II 知的財産に関する横浜の現状

### 1 横浜の地域資源

- 加工組立型産業を中心とした高度な技術力を持つ製造業が集積 ※内陸部の3割近い事業所が研究開発を実施。
- ハードウェアを中心としたIT産業の集積 ※IT産業の従業員数は13大都市中第2位。
- 理工系9大学が立地、世界レベルの公設研究機関のほか、民間研究所が多数集積
- 市内の弁理士数・弁理士数、法律事務所数・特許事務所数は、大都市の中でも上位を占める ※法律事務所数→第4位 特許事務所数→第3位 (東京都区部を除く13大都市中の順位)
- 市内には知的資産を生み出す「創造的人材」が他の大都市に比べ多く居住、特に科学研究者の割合が高い ※「創造的人材」: 科学研究者、技術者、デザイナーなど
- 豊富な知識・ノウハウをもち、経済活性化の新たな担い手として期待される「団塊の世代」の市内回帰滞在力は大都市の中で第1位

### 2 市内企業の知的財産に関する現状

<アンケート調査結果から>

- 大企業の約6割、中小企業の約4割が知的財産権を保有。
- 知財権を保有していない理由として「保有したいが権利化できる技術等が何かわからない」とする回答が多い。
- 約7割が知財は経営上不可欠であると認識しているものの、約4割が知財に対する取組が不十分と回答。
- 知財専門部署も担当者(専任・兼任)もいない企業が約4割。
- 約半数が「活用していない知的財産権がある」と回答。
- 知財活用の課題として「自社技術・ノウハウの価値評価」「自社の知財権のPR・営業交渉力の向上」を挙げる企業が多い。

<ヒアリング調査結果から>

- 知財意識や取組状況・業種・業種による問題点・課題の類型化
- ①下請け・受注生産型→系列取引・受注生産の中で権利化の要否判断ができず技術を活かさない
- ②思い込み自社製品保有型→権利化はしているものの、経営における知財戦略が不明確で未活用が多い
- ③優良・知財活用意欲型→知財経営を意識しているが、知財の活用がなかなか進まない
- ④基本特許重視・ベンチャー型→基本特許を他社へ活用し事業展開を図りたいがライセンス先がなかなかみつからない

## III 横浜型知的財産戦略の基本的考え方

### 横浜のめざす姿と戦略の基本的考え方(横浜型の5つの特徴)

～知財を生み・守り・育てる人材・企業が集まり、世界に発信するヨコハマ～

**知財のメッカ**

- 知財人材の育成
- 他政策とのリンク IT戦略(IT)/ライフサイエンス都市(バイオ)/文化芸術都市(映像文化・コンテンツ)
- 民との協働(民主体)
- 知財を活用した資金支援
- 中小企業の成長発展のトータル支援 (企業のステージに合わせたパッケージ支援)

## IV 施策の方向性及び具体的支援

施策の方向性①⇒知的財産を核とした経営戦略の展開支援  
 施策の方向性②⇒知的財産の創造・保護・活用の一貫支援  
 施策の方向性③⇒知的財産の創造・保護・活用を支える基盤づくり

～事業の流れに沿ったトータル支援～

企業活動における事業の流れ → 研究開発 → 製品化・生産 → 商品化・販売 → 企業収益

～タイプ別パッケージ支援～

知財意識・取組ステージ

- 知財に対する意識向上
  - ◆タイプⅠ: 下請け・受注生産型 (系列取引等の下で技術を権利化していない) ○知財に対する意識が低く知識も不足
  - ◆タイプⅡ: 思い込み自社製品保有型 (自社製品を保有、権利化もしているが未活用が多い) ○知財に対する戦略性の不足
  - ◆タイプⅢ: 優良・知財活用意欲型 (知財経営を意識し、社内体制をある程度整備している) (基本特許のライセンスを事業の柱にしている)
  - ◆タイプⅣ: 基本特許重視・ベンチャー型
- 知財創造開発融資
- 知財経営促進助成
- 戦略的な知財経営
- 知財戦略構築支援
- ビジネスマッチング支援
- 海外展開資金支援
- 積極的な新事業展開

知財・技術調査

## V 知的財産戦略推進のあり方

### 1. 推進体制に求められる条件・特性

推進体制に求められる条件・特性

1. 知的財産に関する広範かつ高度な専門性
2. 支援サービスの継続的な提供
3. 経営的見地からの支援と資金的支援の一体化
4. 中小・ベンチャー企業にとってのアプローチのしやすさ

そのために

- 多様な民間専門家をネットワークできる中核的主体の存在 民間専門家の最大限の活用
- 支援サービスをビジネスベースで積極的に提供できる体制
- 特許等の信託化を視野に入れた株式会社形態
- 横浜市への支援

### 2. 推進体制のあり方

～民間知財実務家の能力を最大限に引き出せる体制づくり～

▼市と民間の協働により知財マネジメント支援会社設立、将来的には完全民営化

横浜市

知財関連サービス会社 知財実務家

金融機関、市内企業等

設立

知財マネジメント支援会社

将来的には完全な民間会社

▼横浜市役所の役割

市内企業の知財マネジメントを支援する組織のスタートアップをサポート、一部出資を含めた支援を行う。

▼民間の役割

支援組織の経営及び市内企業への支援実務において、主導的な役割を担う。低コスト・高品質な支援サービス提供を目指す。

～知財マネジメント支援会社を中心とした多様な主体による支援ネットワーク～

民間のサービス提供者

調査会社・特許事務所  
 コンサルタント

商社

大企業

金融機関(銀行・VC)

弁理士・弁理士・企業

公的支援機関(公社 横浜市 大学・TLO 公的研究機関 国・他自治体)

連携

支援

連携

サービス提供

知財マネジメント支援会社

中小・ベンチャー企業

横浜型知的財産戦略～産業政策～